

様式第二号の八（第八条の四の五関係）

（第1面）

産業廃棄物処理計画書	
令和7年6月20日	
さいたま市長 殿	
提出者 住 所 東京都墨田区堤通1-19-9 リバーサイド隅田 氏 名 日鉄パイプライン&エンジニアリング株式会社 都市ガス事業部 低圧導管工事部 北部工事室 室長 新妻 義之 （法人にあつては、名称及び代表者の氏名） 電話番号 03-6897-3369	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	市内各所
事業場の所在地	市内各現場
計画期間	令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	設備工事業
②事業の規模	元請完成工事高 2,194百万円
③従業員数	19人
④産業廃棄物の一連の処理の工程	・道路建設工事(ガス工事) がれき類(アスファルト・コンクリート魂) →収集運搬会社委託→再生処理業者に委託して再資源化 汚泥 →収集運搬会社委託→再生処理業者に委託して再資源化 (脱水・造粒固化→粒状固化→粒状改良土等)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項			
(管理体制図) 別紙1参照			
産業廃棄物の排出の抑制に関する事項			
①現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	廃アスファルト	コンクリート片
	排出量	2,049.70 t	251.20 t
	(これまでに実施した取組) 非開削工法の推進により、アスファルト、コンクリートがらの発生量抑制		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	廃アスファルト	コンクリート片
	排出量	2,049.00 t	251.00 t
	(今後実施する予定の取組) 非開削工法の継続及び小幅掘削工法の推進 アスファルト、コンクリートがら発生量を削減		
産業廃棄物の分別に関する事項			
①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) アスファルト、コンクリートがら：中間処理業者に委託し、再資源化施設にて再生アスコン・再生クラッシャーランに100%再資源化している。		
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) アスファルト、コンクリートがら：前年度同様、中間処理業者へ委託し、再資源化施設にて再生アスコン・再生クラッシャーランに100%再資源化予定。		

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項				
【前年度（令和6年度）実績】				
産業廃棄物の種類	建設混合廃棄物	廃アルカリ	建設汚泥	レンガ破片など
排 出 量	13.50 t	1.815 t	55.72 t	1.00 t
【目標】				
産業廃棄物の種類	建設混合廃棄物	廃アルカリ	建設汚泥	レンガ破片など
排 出 量	13.00 t	1.80 t	55.00 t	0.90 t

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項				
【前年度（令和6年度）実績】				
産業廃棄物の種類				
排 出 量	- t	- t	- t	- t
【目標】				
産業廃棄物の種類				
排 出 量	- t	- t	- t	- t

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項				
【前年度（令和6年度）実績】				
産業廃棄物の種類				
排 出 量	- t	- t	- t	- t
【目標】				
産業廃棄物の種類				
排 出 量	- t	- t	- t	- t

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	廃アスファルト	コンクリート片
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	- t	- t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	廃アスファルト	コンクリート片
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	- t	- t
	(今後実施する予定の取組)		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	廃アスファルト	コンクリート片
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	- t	- t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	- t	- t
(これまでに実施した取組)			
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	廃アスファルト	コンクリート片
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	- t	- t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	- t	- t
(今後実施する予定の取組)			

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

【前年度（令和6年度）実績】

産業廃棄物の種類	建設混合廃棄物	廃アルカリ	建設汚泥	レンガ破片など
自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	- t	- t	- t	- t

【目標】

産業廃棄物の種類	建設混合廃棄物	廃アルカリ	建設汚泥	レンガ破片など
自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	- t	- t	- t	- t

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

【前年度（令和6年度）実績】

産業廃棄物の種類	建設混合廃棄物	廃アルカリ	建設汚泥	レンガ破片など
自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	- t	- t	- t	- t
自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	- t	- t	- t	- t

【目標】

産業廃棄物の種類	建設混合廃棄物	廃アルカリ	建設汚泥	レンガ破片など
自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	- t	- t	- t	- t
自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	- t	- t	- t	- t

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

【前年度（令和6年度）実績】

産業廃棄物の種類				
自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	-	t	-	t

【目標】

産業廃棄物の種類				
自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	-	t	-	t

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

【前年度（令和6年度）実績】

産業廃棄物の種類				
自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	-	t	-	t
自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	-	t	-	t

【目標】

産業廃棄物の種類				
自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	-	t	-	t
自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	-	t	-	t

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

【前年度（令和6年度）実績】

産業廃棄物の種類				
自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	-	t	-	t

【目標】

産業廃棄物の種類				
自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	-	t	-	t

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

【前年度（令和6年度）実績】

産業廃棄物の種類				
自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	-	t	-	t
自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	-	t	-	t

【目標】

産業廃棄物の種類				
自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	-	t	-	t
自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	-	t	-	t

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
①現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	廃アスファルト	コンクリート片
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	- t	- t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	廃アスファルト	コンクリート片
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	- t	- t
	(今後実施する予定の取組)		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
①現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	廃アスファルト	コンクリート片
	全処理委託量	2,049.70 t	251.20 t
	優良認定処理業者への処理委託量	- t	- t
	再生利用業者への処理委託量	2,049.70 t	251.20 t
	認定熱回収業者への処理委託量	- t	- t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	- t	- t
(これまでに実施した取組)			
契約基準に従って、産業廃棄物を委託できる収集運搬会社・処分会社を選定し、書面による契約を実施している。			

(第4面) - 2

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

【前年度（令和6年度）実績】

産業廃棄物の種類	建設混合廃棄物	廃アルカリ	建設汚泥	レンガ破片など
自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	- t	- t	- t	- t

【目標】

産業廃棄物の種類	建設混合廃棄物	廃アルカリ	建設汚泥	レンガ破片など
自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	- t	- t	- t	- t

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

【前年度（令和6年度）実績】

産業廃棄物の種類	建設混合廃棄物	廃アルカリ	建設汚泥	レンガ破片など
全処理委託量	13.50 t	1.815 t	55.72 t	1.00 t
優良認定処理業者 への処理委託量	- t	- t	- t	- t
再生利用業者への 処理委託量	13.50 t	1.815 t	55.72 t	1.00 t
認定熱回収業者 への処理委託量	- t	- t	- t	- t
認定熱回収業者以外 の熱回収を行う業者 への処理委託量	- t	- t	- t	- t

(第4面) - 3

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

【前年度（令和6年度）実績】

産業廃棄物の種類				
自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	- t	- t	- t	- t

【目標】

産業廃棄物の種類				
自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	- t	- t	- t	- t

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

【前年度（令和6年度）実績】

産業廃棄物の種類				
全処理委託量	- t	- t	- t	- t
優良認定処理業者 への処理委託量	- t	- t	- t	- t
再生利用業者への 処理委託量	- t	- t	- t	- t
認定熱回収業者 への処理委託量	- t	- t	- t	- t
認定熱回収業者以外 の熱回収を行う業者 への処理委託量	- t	- t	- t	- t

(第4面) - 4

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

【前年度（令和6年度）実績】

産業廃棄物の種類				
自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	-	t	-	t

【目標】

産業廃棄物の種類				
自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	-	t	-	t

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

【前年度（令和6年度）実績】

産業廃棄物の種類				
全処理委託量	-	t	-	t
優良認定処理業者 への処理委託量	-	t	-	t
再生利用業者への 処理委託量	-	t	-	t
認定熱回収業者 への処理委託量	-	t	-	t
認定熱回収業者以外 の熱回収を行う業者 への処理委託量	-	t	-	t

(第5面)

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	廃アスファルト	コンクリート片
	全処理委託量	2,049.00 t	251.00 t
	優良認定処理業者への処理委託量	- t	- t
	再生利用業者への処理委託量	2,049.00 t	251.00 t
	認定熱回収業者への処理委託量	- t	- t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	- t	- t
	(今後実施する予定の取組) ・可能な限り、優良認定処理業者から選定する。 ・再資源化施設への搬入を必ず行う。 ・委託先処理業者の現地視察を実施する。		
※事務処理欄			

(第5面) - 2

【目標】				
産業廃棄物の種類	建設混合廃棄物	廃アルカリ	建設汚泥	レンガ破片など
全処理委託量	13.00 t	1.80 t	55.00 t	0.90 t
優良認定処理業者への処理委託量	- t	- t	- t	- t
再生利用業者への処理委託量	13.00 t	1.80 t	55.00 t	0.90 t
認定熱回収業者への処理委託量	- t	- t	- t	- t
認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	- t	- t	- t	- t

【目標】				
産業廃棄物の種類				
全処理委託量	- t	- t	- t	- t
優良認定処理業者への処理委託量	- t	- t	- t	- t
再生利用業者への処理委託量	- t	- t	- t	- t
認定熱回収業者への処理委託量	- t	- t	- t	- t
認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	- t	- t	- t	- t

【目標】				
産業廃棄物の種類				
全処理委託量	- t	- t	- t	- t
優良認定処理業者への処理委託量	- t	- t	- t	- t
再生利用業者への処理委託量	- t	- t	- t	- t
認定熱回収業者への処理委託量	- t	- t	- t	- t
認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	- t	- t	- t	- t

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額(前年度実績)、建設業の場合における元請完成工事高(前年度実績)、医療機関の場合における病床数(前年度末時点)等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程(当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。)を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

産業廃棄物管理体制

2025年4月1日 現在
日鉄P&E
都市ガス事業部

【全 社】

名 称	所 属 ・ 役 職	氏 名
〔廃棄物管理統括者〕	執行役員	大沢 信一
〔全社廃棄物管理責任者〕	安全衛生・環境部長	佐々木 司
〔全社廃棄物管理担当者〕	安全衛生・環境部マネジャー	笠井 公夫

【都市ガス事業部】

名 称	所 属 ・ 役 職	氏 名
〔廃棄物管理統括者〕	常務執行役員 都市ガス事業部長	新海 元
〔廃棄物管理責任者〕	都市ガス事業部 幹線・中圧導管工事部長	岡本 晃
	都市ガス事業部 低圧導管工事部長	松川 晃士
〔廃棄物管理担当者〕	幹線・中圧導管工事部 首都圏工事室長	館山 高幸
	幹線・中圧導管工事部 東日本工事室長	三浦 広義
	低圧導管工事部 中央工事室	小宮 貴司
	低圧導管工事部 西部工事室	浅野 尚記
	低圧導管工事部 北部工事室	新妻 義之
	低圧導管工事部 神奈川工事室	永井 哲
	低圧導管工事部 舗装工事室	清島 順

【工事事務所又は事業所】

名 称	所 属 ・ 役 職	氏 名
〔工事事務所又は事業所 廃棄物処理責任者〕	工事事務所長又は事業所長	各組織長
〔工事事務所又は事業所 廃棄物処理担当者〕	施工管理者	各施工管理者